

条例改正、一般会計補正予算など議案を可決

9月定例会の概要

平成27年第5回芳賀町議会定例会は9月2日から16日までの15日間、次の日程で開かれました

期 日	会 議 名	内 容
9月2日	本会議	提案理由の説明、決算審査報告、同意案件採決、 発議案件の趣旨説明、質疑・討論・採決
9月4日	本会議	一般質問
9月7日	本会議	報告案件の質疑、決算認定を除く案件についての質疑・討論・採決
9月8日	本会議 常任委員会	各会計の決算認定の質疑、所管の常任委員会へ決算認定の審査の付託 教育民生常任委員会書類審査
9月9日	常任委員会	教育民生常任委員会書類審査
9月11日	常任委員会	総務常任委員会書類審査・産業建設常任委員会書類審査
9月14日	常任委員会	各常任委員会現地調査
9月16日	本会議	決算認定案件についての常任委員長審査結果報告、委員長に対する質疑、討論・採決 教育民生常任委員会継続審査の中間報告 追加議案の提案理由の説明、質疑・討論・採決

報 告

□専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）

内容 かしの森公園出入口において、駐車場から歩道部分を横断し車道に出ようとした車両の前輪が、歩道の穴に落ちたことによりフロントバンパー下面が破損した。損害賠償額は21万404円で、全国町村会総合賠償補償保険で対応。
（質疑なし）

□公益財団法人芳賀町農業公社の経営状況説明書の提出について

内容 地方自治法第23条の3第2項の規定により、両法人の経営状況について、同法施行令第173条第1項に規定する両法人の経営状況を説明するため、平成26年度の事業実績及び決算を報告するもの。

質 疑

水沼孝夫議員、北條 勲議員
岩村治雄議員、石川 保議員

□平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率について

内容 地方公共団体の財政の

健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見を付して報告するもの（監査委員の意見は4ページに掲載）。
（質疑なし）

条 例 改 正

□芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部改正について

内容 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、規定の整備を図るため条例の一部を改正するもの。
（質疑・討論なし、原案可決）

□芳賀町手数料条例の一部改正について

内容 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を新たに加える。また「住民基本台帳法第30条の44」で規定する住民基本台帳カードの新たな発行が廃止となるため、住民基本台帳カードの交付手数料を廃止するもの。
（質疑・討論なし、原案可決）

□芳賀町道路路線の認定について

内容 主要地方道真岡・那須烏山線の上稲毛田・給部地内の旧道が町に移管されることに伴い、認定するもの。

質疑 北條 勲議員
（討論なし、原案可決）



▲町道 大橋・堂ノ前線（給部地内）

□工事請負契約の締結について
（平成27年度芳賀工業団地排水処理センター電気設備修繕工事）

内容 芳賀工業団地排水処理センターの電気設備の受変電設備及び計装設備において修繕工事が必要となったことから、平成27年8月20日、事後審査型条件付き一般競争入札に付し、請負契約を締結するため、地方自

治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。

○契約金額 5,670万円

○契約の相手方

埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目114番1号
東芝電機サービス株式会社
北関東支店 支店長 草場亮伸

質疑 北條 勲議員

(討論なし、原案可決)

補正予算

□平成27年度芳賀町一般会計補正予算(第4号)

正予算(第4号)

内容 総額に8,387万7千円を追加し、予算総額を79億5,388万1千円とするもの。

質疑

岡田年弘議員、水沼孝夫議員、北條 勲議員、岩村治雄議員、大島 浩議員、小林一男議員、杉田貞一郎議員
(討論なし、原案可決)

□平成27年度芳賀町一般会計補正予算(第5号)

正予算(第5号)

内容 総額に3,839万4千円を追加し、予算総額を79億9,227万5千円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

■一般会計の主な補正予算項目(芳賀町一般会計補正予算第4号)

歳入

項目	補正額	
使用料及び手数料	9千円	
国庫支出金	事業費精査によるがん検診推進事業	△125万7千円
	個人番号カード交付事務 理科教育設備整備に係る補助金	95万7千円
繰入金	介護保険特別会計からの繰入金	625万3千円
繰越金	前年度繰越金	7,791万5千円

歳出

項目	補正額	
総務費	臨時職員賃金	258万7千円
	町有財産の固定資産台帳整備費用	788万4千円
	役場庁舎の空調設備更新に係る設計費用等	657万円
	わがまち協働推進事業補助金	12万3千円
	行政ネットワークライセンス購入費用	15万4千円
	業務システム更新・改修費用等	3,078万2千円
民生費	高齢者世帯の緊急通報装置台数追加費用	36万3千円
	事業費精査による子ども・子育て支援事業費及び放課後児童健全育成事業費償還金	41万8千円
衛生費	健康づくり推進協議会委員報酬	8万6千円
農林水産業費	農業振興地域整備計画書作成費用	216万円
	町農産物ブランド化推進費用	326万円
	有害鳥獣駆除に係る費用	14万2千円
	唐桶の溜外周道路整備費用等	91万円
土木費	都市計画マスタープラン策定委員謝礼	4万2千円
	芳賀高跡地整備に係る配水管設計費用等	272万4千円
教育費	LRT運行を担う新会社への出資金	1,530万円
	芳賀南小学校昇降口扉修繕費用	105万9千円
	芳賀中学校武道場の耐震改修設計費用	333万8千円
	生徒の大会参加に係るバス借上料	99万6千円
	水橋分館修繕及び電化製品購入費用	27万4千円
	生涯学習センター空調機修繕費用	22万7千円
	町民会館非常用発電機修繕費用	49万7千円
町PRのための絵本制作費	250万円	

□平成27年度芳賀町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

内容 総額に2,761万6千円を追加し、予算総額を22億1,361万6千円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□平成27年度芳賀町介護保険特別会計補正予算(第1号)

内容 保険事業勘定の総額に1,957万5千円を追加し、予算総額を12億7,757万5千円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

損害賠償額の決定及び和解

□損害賠償請求事件の損害賠償額を定め和解することについて

内容 町職員の運転による公用車の事故が発生し、真岡簡易

裁判所において係争中の損害賠償請求事件について和解をするため地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求めるもの。

▽損害賠償額 95万5,416円
(質疑・討論なし、原案可決)

規約変更

□**栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について**

内容 平成27年10月1日から大田原地区広域消防組合と黒磯那須消防組合を廃し、新たに那須地区消防組合が設立されることに伴い、栃木県市町村総合事務組合の規約を変更するため、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

任命同意・選任同意

□**芳賀町教育委員会委員の任命について**

平成27年9月30日付けをもって任期満了となる小林久子氏(東水沼)を引き続き最適任者として芳賀町教育委員会委員に任命することに同意しました。



▲小林久子氏

□**人権擁護委員の候補者の推薦について**

平成27年12月31日付けをもって任期満了となる増渕佳子氏(東水沼)を引き続き最適任者として法務大臣に推薦することに同意しました。

また、若林勝治氏の後任として、永島聰氏(芳志戸)を最適任者として法務大臣に推薦することに同意しました。



▲増渕佳子氏



▲永島聰氏

議員発議

□**芳賀町議会会議規則の一部改正について**

内容 議会における欠席の届出の取り扱いに関し、社会情勢を勘案し、出産の場合の届出について新たに規定するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

平成26年度 一般会計・特別会計決算

決算審査 監査委員意見 (一部)

効率的で堅実な
財政運営を



小林 俊夫
監査委員



槌谷 力
代表監査委員

本町の財政は、比較的健全に運営されており、第5次芳賀町振興計画後期計画の4年度目として、重点施策の着実な実行を図りながら、各種事務・事業等歳出についても、計数的な過誤もなく概ね誠実に執行されていきました。

平成26年度単年度財政力指数は1.050、健全化判断比率において、実質公債費比率は5.7%、その他の判断比率・資金不足比率は該当なし。なお、自主財源比率は70.1%でした。

町税は、景気が回復傾向にあるため、法人の固定資産税の伸び等で、昨年度より6.0%増の約47億8,321万円が収納されましたが、景気の動向は不透明であり、少子高齢化による人口減少社会の進展により、今後ますます財源確保が厳しい状況が予想されるので、今後とも効率的で堅実な財政運営をお願いします。

借金である本町の地方債の残高は、年々計画的な減少が見られます。

平成26年度に引き続き平成27年度も不交付団体にはありませんでしたが、決して財政的に余裕が生まれることではないことを認識し、経済的で効率的かつ効果的な事業の執行をお願いします。

会計名	決算額			
	歳入	歳出	実質収支	
一般会計	88億7,986万9千円	82億6,635万4千円	6億1,351万5千円	
国民健康保険特別会計	21億4,310万3千円	19億5,205万2千円	1億9,105万1千円	
農業集落排水事業特別会計	1億8,109万3千円	1億7,424万9千円	684万4千円	
芳賀工業団地排水処理センター特別会計	9,970万1千円	9,438万7千円	531万4千円	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	12億7,926万8千円	12億3,628万3千円	4,298万5千円
	サービス事業勘定	953万9千円	675万3千円	278万6千円
公共下水道事業特別会計	2億8,763万8千円	2億8,212万9千円	550万9千円	
祖母井南部土地区画整理事業特別会計	1億1,400万2千円	1億968万3千円	431万9千円	
宅地造成事業特別会計	8万8千円	1万円	7万8千円	
後期高齢者医療特別会計	1億4,467万8千円	1億3,990万7千円	477万1千円	
計	131億3,897万9千円	122億6,180万7千円	8億7,717万2千円	

平成26年度

一般会計決算の 主な質疑



石川 保議員

問 企画課職員の時間外手当が年々増えている要因は。

答 企画課長 芳賀チャンネルの取材が土・日や時間外に多くなっている。また、新たな計画の策定や総合戦略等に関する事務が増えたことによる。

問 芳賀チャンネルの番組を職員中心に作成するのか、業者に委託するのか今後の方向性は。

答 副町長 基本的な職員の係わり方も含め、今後の方向性について再度検討していきたい。

問 廃棄物監視員と不法投棄監視員が統合された理由は。

答 住民生活部長 廃棄物監視員と不法投棄監視員の業務内容がほぼ同じであったため、2つを統合し廃棄物監視員とした。



水沼孝夫議員

問 失業者・求職者対策として、茂木町のように役場庁舎内にハローワークの出張所を設ける考えは。

答 商工観光課長 今回のところは考えていない。現在はハローワーク真岡とハローワーク宇都宮の情報をいただき、毎週町ホームページに掲載している。

問 学童保育なかよしクラブは狭いということ、議会やまちづくり委員会から設備の改善や移転等の意見が出ているが、現在の状況は。

答 こども育成課長 児童福祉施設における1人あたりの



▲なかよしクラブ

面積は確保されている。場所については、保護者を対象としたアンケートを実施したところ、現在の場所で良いという結果だった。今後、保健センター等を新しく建設した際に、跡地を活用できればという思いはある。



小林隆志議員

問 まちづくり委員の位置づけについて。

答 企画課長 第6次芳賀町振興計画の町民の役割について、まちづくり委員の意見を伺い、最終的に審議会の答申に反映したいと考えている。

問 バスターミナルには70台以上の駐車スペースがあるが、利用率は1割程度にとどまっている。駐車スペースの利用促進が望まれる。今後整備されるLRTのトランジットセンターと併用できればコストの削減につながったと思うが。

答 建設産業部長 バスターミナルの建設は平成26年度だが、平成25年度からJRバスと協議し進めてきた。その後、L

R Tの芳賀工業団地までの延伸の要望があり、事業を推進したという経緯がある。今後はバスターミナルを有効活用する方向で、トランジットセンターの配置を考えていきたい。



▲バスターミナル



小林一男議員

問 BCGの接種率が平成24年度の99%から26年度は91.4%に下がった理由は。

答 健康福祉課長 予防接種法の改正により、該当年齢が生後90ヶ月から1歳までに改正されたのが原因。町としても働

奨はしていたが、未接種者を把握しきれなかった。



北條 勲議員

問 光の道ネットワーク加入率は約52%となっている。今後、加入を促進していくのか。

答 企画課長 今後も宇都宮ケーブルテレビとタイアップして加入促進をしていく。加入にあたっては初期費用がかかるので、年間の加入世帯は約150戸となっている。芳賀チャンネルについては、かなり見ていただけるようになってきている。町の情報を伝えるのには非常に有効な手段だと考えている。



杉田真一郎議員

問 どのような考えで職員の育成をしていくのか。

答 町長 まずは私のほうで職員の仕事の仕方を示した。事務服装については、多岐にわたる行政の事務を処理していかねばならない。研修等は担当の部長と相談しながら進めていく。

常任委員会決算審査

平成26年度芳賀町一般会計及び特別会計の決算審査が9月8日の本会議で、総務・教育民生・産業建設常任委員会に付託されました。

各常任委員会は、9月8日から14日まで、所管する課・局の書類審査と現地調査を行い、9月16日の本会議で、委員会の意見を付けて決算を認定しました。

総務常任委員会

□書類審査対象課（9月11日）

総務課、企画課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局

□現地調査（9月14日）

芳賀地区広域行政事務組合消防本部、芳賀バスターミナル、防災行政無線

□審査の意見又は特に留意すべき事項

①気候変動が極端化する今日、当町でも水害の危険が増していることから、既設の監視カメラを点検し、河川の状況を把握するとともに増設も検討する必要があると思われる。それらの情報については芳賀チャンネルやホームページで町民と共有、更に防災無線を活用し提供することで防災力の向上に努められたい。

②町税の収納率は高いレベルにあるが、高額滞納者には、生活困窮に至らしめないと判断される動産・不動産に対し「差し押さえ」と「公売」を積極的に実施し、更なる公平性を確保されたい。



▲審査の様子



▲現地調査（バスターミナル）

教育民生常任委員会

□書類審査対象課（9月8日、9日）

住民課、健康福祉課、高齢者支援課、環境対策課、こども育成課、生涯学習課

□現地調査（9月14日）

芳賀南小学校、芳賀中学校、ひばりが丘野球場、グループホームふれんど芳賀

□審査の意見又は特に留意すべき事項

①住民生活部健康福祉課の分掌事務となっている社会体育係については、芳賀町部課設置条例によれば、「社会体育に関すること」と規定されており、健康福祉課の事務にはなじまないと考察されるので、機構改革等を実施して対応されたい。

②住民サービスを充実させるためには、専門知識を要する人材の確保が喫緊の課題となっていることから、人材育成と適正配置を考慮し、さらなる住民満足度の向上を図られたい。



▲審査の様子



▲現地調査（芳賀中体育館）

産業建設常任委員会

□書類審査対象課（9月11日）

農政課、商工観光課、建設課、都市計画課

□現地調査（9月14日）

芳賀高跡地、真岡信用組合・町体育館周辺、下高根沢地内ハウス雪害復旧、大塚・鷺の谷線、大塚地内遊休農地、ロマンの湯

□審査の意見又は特に留意すべき事項

①LRT事業は芳賀町にとって地方創生の核になる大変重要な事業である。町民に理解していただけるよう、町づくりの将来像と人口減少問題に資するLRT事業の位置づけを明確化し、丁寧な説明が必要である。

②公共下水道事業の整備率がまだまだ低い状況にある。県食肉センター等の整備問題もあり、全体計画の早期整備が図れるよう検討されたい。

③道路や橋梁の加速度的な老朽化が課題であるが、効率的な維持管理を実施するうえでも現業部門の充実を図られたい。



▲審査の様子



▲現地調査（雪害復旧）